

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月27日

【事業年度】 第93期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 熊谷 満

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 仙台(022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 前川 正弘

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 仙台(022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 前川 正弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社ユアテック
東京本部
(東京都台東区東上野二丁目18番10号
(日本生命上野ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
中部支社
(名古屋市中区新栄二丁目4番7号(東和パークビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))

(注) 東京本部及び岩手支社、山形支社、福島支社、新潟支社を除く支社は証券取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (百万円)	155,408	152,935	156,686	171,921	181,151
経常利益 (百万円)	4,191	4,267	4,214	4,762	5,603
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△3,752	2,150	2,254	2,676	2,878
純資産額 (百万円)	79,058	79,979	82,080	81,325	83,552
総資産額 (百万円)	145,664	148,187	153,005	163,028	167,872
1株当たり純資産額 (円)	974.05	998.02	1,024.73	1,016.02	1,040.59
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△) (円)	△46.97	25.80	27.05	32.40	36.01
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	54.3	54.0	53.7	49.9	49.5
自己資本利益率 (%)	△4.6	2.7	2.8	3.3	3.5
株価収益率 (倍)	—	18.3	23.7	21.2	17.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,764	5,925	7,590	1,341	6,335
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△902	△4,435	△10,847	△15,264	△909
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,301	△1,710	△811	48	355
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	32,938	32,721	29,575	15,704	21,491
従業員数 (人)	4,774	4,803	5,168	5,219	5,218

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(百万円)	151,235	147,341	148,995	162,697	170,838
経常利益	(百万円)	3,933	3,683	3,192	4,038	4,827
当期純利益又は 当期純損失(△)	(百万円)	△3,848	1,882	1,792	2,106	2,523
資本金	(百万円)	7,803	7,803	7,803	7,803	7,803
発行済株式総数	(千株)	81,224	81,224	81,224	81,224	81,224
純資産額	(百万円)	76,023	76,803	77,661	76,368	77,867
総資産額	(百万円)	137,115	139,524	141,878	150,358	153,696
1株当たり純資産額	(円)	936.81	958.51	969.90	954.38	974.38
1株当たり配当額 〔うち1株当たり中間配当額〕	(円)	10.00 〔5.00〕	10.00 〔5.00〕	12.00 〔7.00〕	10.00 〔5.00〕	10.00 〔5.00〕
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	(円)	△47.96	22.63	21.68	25.63	31.57
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	55.4	55.0	54.7	50.8	50.7
自己資本利益率	(%)	△4.9	2.5	2.3	2.7	3.3
株価収益率	(倍)	—	20.9	29.5	26.8	19.8
配当性向	(%)	—	44.2	55.4	39.0	31.7
従業員数	(人)	4,026	3,892	3,880	3,825	3,790

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額12円は、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づいて、東北6県及び新潟県下の主要電気事業者9社が統合し、東北電気工事株式会社という社名で、東北配電株式会社(現 東北電力株式会社)の援助のもとに、資本金80万円をもって昭和19年10月10日仙台市裏5番丁13番地に設立した。

主要な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月	配電線工事の請負施工を開始
昭和20年7月	屋内配線工事の請負施工を開始
昭和22年1月	本社を仙台市南町29番地の1に移転 (昭和45年2月に住居表示実施により仙台市一番町二丁目6番21号に変更) (平成元年4月に政令指定都市移行により仙台市青葉区一番町二丁目6番21号に変更)
昭和24年8月	建設業法により、建設大臣登録第11号の登録を受けた。
昭和28年8月	送電線工事の請負施工を開始
昭和30年3月	発変電工事の請負施工を開始
昭和31年4月	通信工事の請負施工を開始
昭和38年5月	空調管工事及び土木工事の請負施工を開始
昭和39年5月	建築工事の請負施工を開始
昭和45年10月	流量・測水業務の請負施工を開始
昭和46年4月	土質調査業務の請負施工を開始
昭和47年5月	宮城電設株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和48年10月	建設業法改正により、建設大臣許可(般・特一48)第1902号を受けた。
昭和52年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和61年4月	株式会社テクス山形、株式会社テクス福島を設立(現 連結子会社)
平成元年2月	株式会社トークス、株式会社テクス宮城を設立(現 連結子会社)
平成元年6月	株式会社ニューリースを設立(現 連結子会社)
平成元年8月	株式会社テクス新潟を設立(現 連結子会社)
平成元年9月	新潟証券取引所市場に上場(平成12年3月に東京証券取引所と合併)
平成2年4月	株式会社テクス岩手、株式会社テクス秋田を設立(現 連結子会社)
平成2年8月	株式会社テクス青森を設立(現 連結子会社)
平成3年2月	株式会社ユートスを設立(現 連結子会社)
平成3年4月	商号を株式会社ユアテックに変更
平成4年6月	本社を仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号(現在地)に新築移転
平成13年4月	株式会社庄内テクノ電設を設立(現 連結子会社)
平成13年5月	グリーンリサイクル株式会社を設立(現 連結子会社)
平成14年10月	株式会社アクアクララ東北を設立(現 連結子会社)

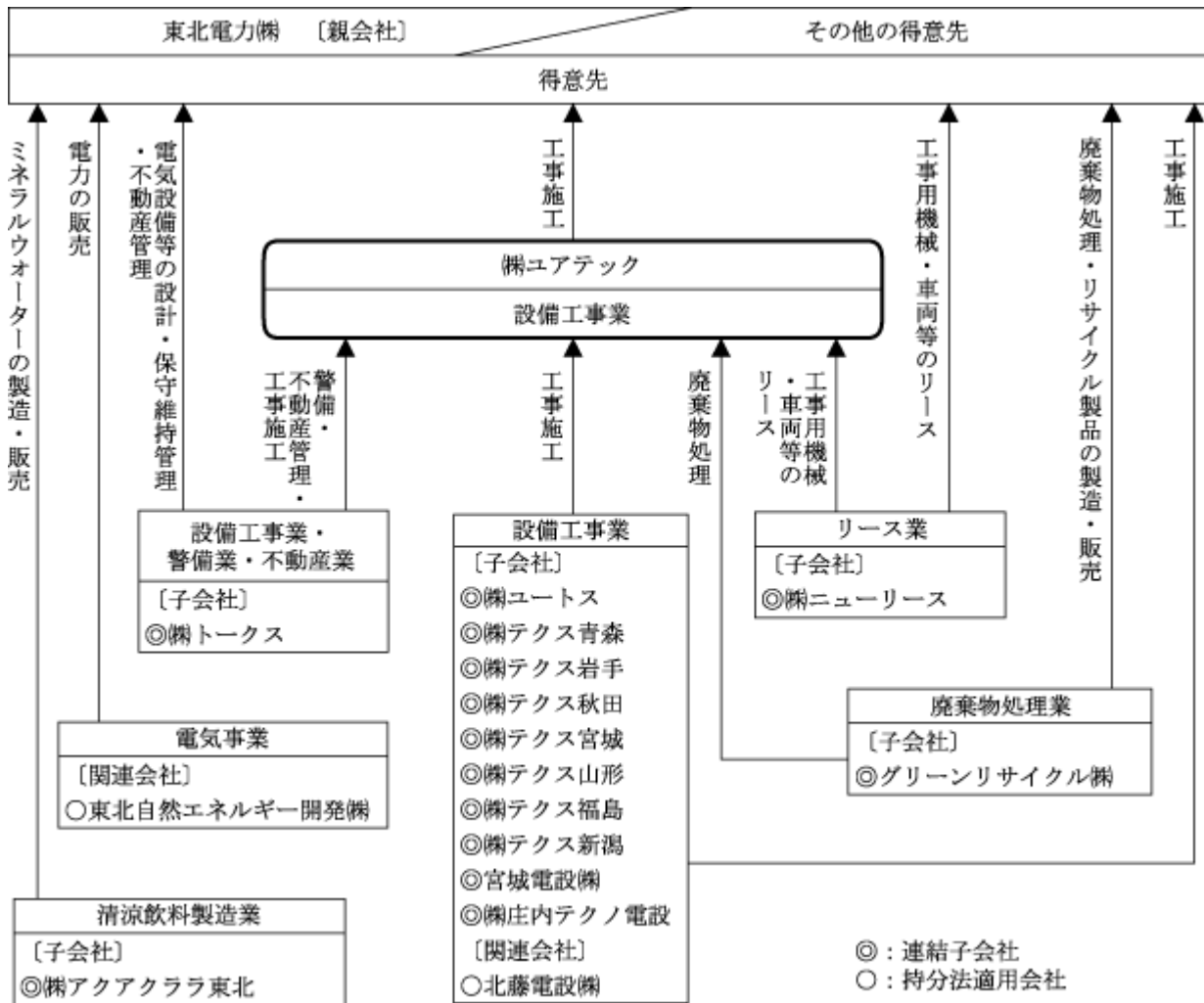
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社2社で構成されている。

当社は電気、通信、土木、建築および空調管工事などの請負施工を行っており、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- (1) 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事および修繕工事等を受注している。
- (2) ㈱トークスは設備工事業、警備業務および不動産等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。また、通信工事等を発注している。
- (3) ㈱ユートス他10社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信および土木工事等を発注している。
- (4) ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事用機械および車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発㈱は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査およびコンサルタント業務ならびに自然エネルギーによる発電電力の販売業務を営んでいる。
- (6) グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理および伐採木のリサイクル製品の製造・販売業務を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。
- (7) ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業務を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東北電力(株) (注)1(注)2	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	(被所有)48.8 (0.5)	①役員の兼任3名、転籍5名 ②当社は電気工事等を請負施工している。
(連結子会社) 株トークス	仙台市 青葉区	90	設備工事業 ・不動産業 ・警備業	85.0	①役員の兼任2名、転籍8名 ②当社は交通誘導警備及び社屋の警備・ 設備保守点検などの施設管理業務なら びに社宅の賃貸仲介業務等を委託して いる。
株ニューリース	仙台市 青葉区	50	リース業	100.0	①役員の兼任3名、転籍5名 ②当社は資金の貸付を行っている。 ③借入金について、取引銀行に対し経営 指導の念書を差入れている。 ④当社グループに対し車両・事務用機 器・工事用機械のリースをしている。
株ユートス	宮城県 岩沼市	35	設備工事業	100.0	①役員の兼任5名、転籍6名 ②当社は電気・通信・土木工事等を発注 している。
株テクス青森	青森県 八戸市	20	設備工事業	100.0	①役員の兼任5名、転籍1名 ②当社は電気・通信工事等を発注してい る。
株テクス岩手	岩手県 盛岡市	20	設備工事業	100.0	①役員の兼任6名、転籍2名 ②当社は電気・通信工事等を発注してい る。
株テクス秋田	秋田県 秋田市	20	設備工事業	100.0	①役員の兼任5名、出向1名、転籍1名 ②当社は電気・通信工事等を発注してい る。
株テクス宮城	仙台市 青葉区	30	設備工事業	100.0	①役員の兼任6名、転籍1名 ②当社は空調管工事等を発注している。
株テクス山形	山形県 山形市	20	設備工事業	100.0	①役員の兼任6名、転籍3名 ②当社は電気・通信工事等を発注してい る。
株テクス福島	福島県 郡山市	28	設備工事業	100.0	①役員の兼任7名、出向1名、転籍1名 ②当社は電気・通信工事等を発注してい る。
株テクス新潟	新潟県 新潟市	20	設備工事業	100.0	①役員の兼任8名、転籍2名 ②当社は電気・通信工事等を発注してい る。
宮城電設(株)	仙台市 青葉区	30	設備工事業	100.0	①役員の兼任7名、転籍3名 ②当社は電気・通信工事等を発注してい る。
株庄内テクノ電設	山形県 鶴岡市	25	設備工事業	100.0	①役員の兼任6名、転籍3名 ②当社は電気・通信工事等を発注してい る。
グリーンリサイクル(株)	仙台市 青葉区	100	廃棄物処理 業	100.0	①役員の兼任5名、転籍1名、出向1名 ②当社は資金の貸付を行っている。 ③当社は伐採材等の処理を委託してい る。
株アクアクララ東北	仙台市 青葉区	50	清涼飲料製 造業	80.0	①役員の兼任3名、出向1名 ②当社は資金の貸付を行っている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東北自然エネルギー開 発(株)	仙台市 青葉区	300	電気事業	48.5	①電力受給契約に関し保証予約(連帯保 証)を行っている。
北藤電設(株)	福島県 福島市	21	設備工事業	25.0	①役員の兼任1名、出向1名 ②当社は電気工事を発注している。

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
2 議決権の被所有割合は100分の50以下であるが、支配力基準により親会社となった。
3 議決権の被所有割合の()内は、被間接所有割合で内数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,836
その他の事業	382
合計	5,218

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,790	41.9	20.5	6,736,408

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社・関連会社の労働組合の結成状況は次のとおりである。

会社名	組織名
(株)ユアテック	ユアテックユニオン
(株)トークス	トークスユニオン
(株)テクス福島	テクス福島労働組合

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費が緩やかに増加するなかで、企業収益が改善し、設備投資も堅調に推移するなど、景気は回復基調をたどった。

東北地域においては、景気は緩やかな回復基調にあるものの、企業グループの中核をなす設備工事業においては、公共事業の低調と民間工事における競争激化により、厳しい採算性を強いられる状況で推移した。

こうした状況下、当社は、「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を中期基本目標に掲げ、一般民間工事においては、ショッピングセンターや工場などの大型案件の獲得、リニューアル工事の提案、また地域イントラネットなどの情報通信関連工事などに積極的な営業活動を展開した。また、電力工事においては、当社が手がける風力発電工事としては最大となる「六ヶ所村二又風力発電所施設建設工事」や東北電力株式会社の超高压基幹送電線である十和田・北上幹線工事等の大型案件の受注のほか、配電工事における設備保全対策工事をはじめとする電力安定供給関連工事に注力するなど、着実に成果を上げることができた。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は181,151百万円と前連結会計年度に比べ9,229百万円（5.4%）の増収となった。利益については、営業利益は4,801百万円となり前連結会計年度に比べ715百万円（17.5%）、経常利益は5,603百万円となり前連結会計年度に比べ841百万円（17.7%）、当期純利益は2,878百万円となり前連結会計年度に比べ202百万円（7.5%）の増益となった。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、受注工事高は200,712百万円（個別ベース）となり、売上高は179,367百万円（連結ベース）と前連結会計年度に比べ8,991百万円（5.3%）の増収、営業利益は4,253百万円（連結ベース）と前連結会計年度に比べ724百万円（20.5%）の増益となった。

（その他の事業）

その他の事業においては、警備業務、車両・事務機器・工事用機械等のリース業務、不動産の管理業務、伐採木のリサイクル業務等を中心に、売上高は1,783百万円と前連結会計年度に比べ237百万円（15.4%）の増収、営業利益は468百万円と前連結会計年度に比べ19百万円（△4.0%）の減益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ5,786百万円増加し、21,491百万円の残高となった。なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は6,335百万円（前連結会計年度比4,994百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益が5,308百万円となったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は909百万円（前連結会計年度比14,354百万円減少）となった。これは、機械・車両等の購入などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は355百万円（前連結会計年度比306百万円増加）となった。これは、リース資産購入のための借入金が増加したことなどによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	屋内配線 工事	30,077	55,616	85,694	55,158	30,535	6.4	1,942	51,815
	配電線 工事	7,240	46,919	54,159	45,508	8,651	9.3	800	46,299
	その他 工事	18,569	60,836	79,406	62,030	17,375	38.7	6,722	63,091
	計	55,887	163,372	219,260	162,697	56,562	16.7	9,465	161,206
当事業年度 (自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	屋内配線 工事	30,535	64,167	94,703	60,077	34,626	19.6	6,785	64,920
	配電線 工事	8,651	46,769	55,421	44,797	10,623	0.1	6	44,002
	その他 工事	17,375	89,774	107,150	65,964	41,185	9.3	3,818	63,061
	計	56,562	200,712	257,274	170,838	86,435	12.3	10,610	171,984

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は(当期完成工事高+次期繰越施工高-前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	屋内配線工事	30.5	69.5	100
	配電線工事	99.5	0.5	100
	その他工事	63.1	36.9	100
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	屋内配線工事	23.8	76.2	100
	配電線工事	99.8	0.2	100
	その他工事	70.8	29.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	東北電力株 (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	屋内配線工事	874	10,802	43,482	55,158
	配電線工事	44,883	16	607	45,508
	その他工事	29,176	1,488	31,366	62,030
	計	74,933	12,307	75,456	162,697
当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	屋内配線工事	568	8,286	51,221	60,077
	配電線工事	44,306	4	485	44,797
	その他工事	30,929	2,002	33,032	65,964
	計	75,805	10,293	84,740	170,838

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

- | | |
|------------------------------|--|
| 株式会社 岩手県 千葉市 日本赤十字社 清水建設株式会社 | ・イオン内原ショッピングセンター新築（電気・機械設備）工事
・盛岡駅西口複合施設（仮称）建設（電気設備）工事
・南部浄化センター水処理電気設備工事（B系列その4）
・石巻赤十字病院移転新築工事（電気設備工事）
・上越総合病院移転新築（電気設備）工事 |
|------------------------------|--|

当事業年度 請負金額7億円以上の主なもの

- | | |
|---|--|
| 株式会社 東北電力株式会社 JFE工建株式会社 東北エネルギーサービス株式会社 山形県 | ・（仮称）イオン群馬町ショッピングセンター新築（電気・機械設備）工事
・東和線新設工事
・白石・郡山ガスパイプライン建設工事（白石工区）
・セイコーエプソン株式会社酒田事業所瞬低対策装置導入（電気設備）工事
・平成16年度山形県立新庄病院大規模改修（電気設備）工事 |
|---|--|

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度

東北電力株式会社	74,933百万円	46.1%
----------	-----------	-------

当事業年度

東北電力株式会社	75,805百万円	44.4%
----------	-----------	-------

(4) 手持工事高(平成19年3月31日現在)

区分	東北電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内配線工事	307	7,813	26,505	34,626
配電線工事	9,117	—	1,506	10,623
その他工事	14,845	524	25,816	41,185
計	24,269	8,337	53,829	86,435

(注) 手持工事のうち請負金額14億円以上の主なものは、次のとおりである。

二又風力開発㈱	・六ヶ所村二又風力発電所施設建設工事	平成20年3月完成予定
東北電力㈱	・北上幹線新設工事(鉄塔 第7工区)	平成21年11月完成予定
東北電力㈱	・北上幹線新設工事(鉄塔 第1工区)	平成21年12月完成予定
東北電力㈱	・十和田幹線新設(鉄塔)工事	平成21年10月完成予定
福島県厚生農業 協同組合連合会	・白河厚生総合病院移転新築(電気設備)工事	平成20年3月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループが基盤とする東北地域において、景気は回復基調が続くものの、建設投資総額は平成18年度と比較して、横ばいか若干の減少で推移するものと予想される。

一方、電力設備投資については、送・配電設備を中心とした新設需要および維持修繕が今後も安定的に継続するものと見込まれる。

このような状況下において、当社グループは「安全の確保」と「業務品質の向上」を最優先課題とし、「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を中期基本目標に掲げ、「社会から信頼され、お客さまから選択される企業」の実現を目指し、以下の5つの戦略を展開していく。

(1) 受注戦略

工事価格低迷の現状を踏まえ、開発営業の強化と市場動向に的確に対応した営業活動を推進する。営業本部においては利益率の向上、大型物件の受注獲得、リニューアル工事の受注拡大等を重点的に追求する。また電力本部においては電力関連企業との連携を強化し、業務品質の一層の向上のもとに電力安定供給を支える一員としての役割を果たしていく。

情報通信本部においては、TV地上波デジタル化、地方自治体関係の受注、さらに病院、ホテル、工場等をターゲットとした情報総合システムの提案営業に注力する。

(2) 原価低減戦略

資材の集中購買の推進による購入価格の低減を図るとともに、営業本部においては外注費の低減と施工管理要員体制の再構築を中心に原価低減を進めていく。電力本部および情報通信本部においては変動費の低減を重点として原価低減施策を行う。

(3) 経営基盤強化戦略

企業倫理・法令遵守の徹底および内部統制システムの構築を通して確実な業務遂行を実践する。

また専門知識・技術を有する人材など、次世代を担う社員の育成を図る。

具体的には企業倫理モニタリングの継続実施、内部統制システムの確立、効率的・効果的な業務推進体制の構築、再雇用制度の見直し、中・長期的観点に基づく人材育成等を図っていく。

(4) 業務品質向上戦略

施工ミス・トラブルを防止しお客さまに良質な商品を提供するために、施工品質の向上に取り組んでいく。

このため、安全確保および施工品質の向上、ネガティブコストの回避、業務の適正処理の実施という3つの課題について、それぞれ安全衛生委員会および施工品質向上委員会による実行計画の実践と実施状況の確認、着工時施工検討会における危険要因の抽出と具体的対策の立案、事業所業務点検・指導の実施などの諸施策を展開していく。

(5) グループ総合力強化戦略

効率的なグループ経営を目指した事業領域の再検討ならびにグループ企業への支援体制強化に取り組んでいく。このため、グループ各社の役割の明確化、法令に対応した業務指導、施工体制の強化などの施策を実施していく。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業に関して、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結決算会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 新規受注の減少

公共工事ならびに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

厳しい経営環境が継続する中で、経営課題に的確に応え実効ある技術開発力の充実・強化が肝要であることから「受注拡大に向けた技術開発」等を主な目的とし基本方針を策定するとともに、具体的な実施計画と推進方策により技術開発を短期間で完成させ、お客様と各施工現場のニーズに応えることのできる技術開発に取り組んでいる。

〔基本方針〕

1. 受注拡大
2. 原価低減
3. 経営基盤強化
4. 新規事業推進

当連結会計年度における研究開発費は、142百万円であった。また、当連結会計年度の主な研究開発件名の状況は次のとおりである。

なお、子会社において研究開発活動は特段行っていない。

（設備工事業）

(1) 間接活線工法の拡大に関する研究

作業停電の回避や無停電化等、配電工事を取り巻く社会環境は益々高度化・多様化し、作業は活線作業の増加等で厳しい環境にあることから、間接活線工法の「作業環境改善」「作業安全の向上」等を目的とした新技術・新工法の改良改善。

(2) ヒットマン（鉄塔基礎調査）の改良

既設送電鉄塔の基礎形状を地上より振動解折技術を用い基礎形状のデータベース化を構築するものであり、送電鉄塔基礎調査の精度向上および解折値の信頼向上をはかるため、既開発技術に改良を加え装置の潜在能力を向上させ適用範囲の拡大による提案受注を戦略的に推進。

(3) 154kv CVケーブル検査装置の研究・開発

電力ケーブルの敷設作業時においては、触手や目視によってケーブルへの損傷（外傷）の有無を検査していたが、小さな傷や切り傷等の発見が困難であったことから、小さな傷の発見や目視等の検査に代わるものとして、非接触によるCVケーブル検査装置の開発。

(4) 情報通信設備と融合したICタグ応用システムの開発

ICタグ市場は生産・物流・リサイクル・サービスなど産業、生活の幅広い分野で成長が期待されており、当社独自の物流関連などの応用システムの構築。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、最重要課題である受注の確保・拡大に向けて営業戦略を展開し、技術力の向上にも注力したことにより、売上高は181,151百万円と前連結会計年度に比べ9,229百万円(5.4%)の増収となった。

一方、損益面については、原価管理の徹底や管理間接費の低減などグループを挙げてローコスト体制の強化に取り組んだことにより、経常利益は5,603百万円と前連結会計年度に比べ841百万円(17.7%)の増益、当期純利益は2,878百万円と前連結会計年度に比べ202百万円(7.5%)の増益となった。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

資産合計は167,872百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,843百万円増加した。これは売上高の増加に伴う売掛債権の増加などによるものである。

負債合計は84,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,998百万円増加した。これは工事量の増加による工事未払金等の支払債務の増加などによるものである。

純資産合計は83,552百万円となり、前連結会計年度末の純資産に少数株主持分を合計した金額に比べ1,845百万円増加した。これは利益剰余金が増加したことなどによるものである。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、5,660百万円となった。

その主なものは、当社の事業用土地・建物の取得および情報システムの整備ならびに100%子会社である(株)ニューリースのリース資産取得などである。

また、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却した。売却した主要な設備は以下のとおりである。

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
(株)ユアテック仙台中央営業所	仙台市青葉区	土地	平成18年5月	128

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成19年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		合計	
			面積(m ²)	金額		
本社 (仙台市宮城野区)	9,176	635	(-) 59,924.33	3,566	13,378	620
青森支社 (青森県青森市)	892	37	(3,923.00) 45,382.12	1,041	1,971	326
岩手支社 (岩手県盛岡市)	454	41	(3,104.00) 40,945.41	1,605	2,102	361
秋田支社 (秋田県秋田市)	1,575	49	(-) 57,915.79	2,021	3,646	339
宮城支社 (仙台市青葉区)	1,649	113	(8,161.27) 67,774.24	3,761	5,524	547
山形支社 (山形県山形市)	1,109	53	(2,665.63) 37,315.69	1,161	2,324	340
福島支社 (福島県福島市)	1,366	104	(1,845.43) 60,801.14	2,035	3,506	496
新潟支社 (新潟県新潟市)	1,499	81	(3,559.53) 72,599.24	3,163	4,745	620
北海道支社 (札幌市中央区)	0	1	(-) 46.41	3	4	8
大阪支社 (大阪市中央区)	0	0	—	—	1	4
東京本部 (東京都台東区)	13	10	(-) 1,040.48	182	206	121
中部支社 (名古屋市中区)	—	—	—	—	—	1
横浜支社 (横浜市西区)	—	0	—	—	0	7
計	17,738	1,131	(23,258.86) 443,744.85	18,543	37,413	3,790

(2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	リース 資産	土地			合計
						面積(m ²)	金額		
(株)トークス	本社他 (仙台市 青葉区)	設備工事業	41	2	—	1,478.50	99	143	683
〃	〃	その他の 事業	991	2	—	5,712.30	383	1,376	323
(株)ニューリース	本社他 (仙台市 青葉区)	その他の 事業	9	24	8,368	—	—	8,401	45
(株)テクス山形	本社他 (山形県 山形市)	設備工事業	7	—	—	924.00	52	60	32
(株)テクス福島	本社他 (福島県 郡山市)	設備工事業	63	4	—	1,972.13	76	144	94
グリーンリサイクル(株)	本社他 (仙台市 青葉区)	その他の 事業	75	0	—	3,819.00	65	141	2
(株)アクアクラ ラ東北	本社他 (仙台市 青葉区)	その他の 事業	71	34	55	—	—	161	12

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

2 提出会社は設備工事業を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。

3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は167百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。

4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社	738.04	3,422.29
青森支社	1,385.20	833.77
岩手支社	2,488.59	—
秋田支社	13,263.30	62.80
宮城支社	4,050.26	454.30
山形支社	1,785.92	—
福島支社	5,134.22	963.30
新潟支社	2,052.97	793.38
計	30,898.50	6,529.84

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所名	設備の内容	台数	主なリース期間	年間リース料 (百万円)
(株)ユアテック	全事業所	乗用車他	47	1年	20
		事務用機器他	57	5年	9

3 【設備の新設、除却等の計画】

事務所等の老朽化に伴う設備の拡充更新および新たなリース契約の締結に伴うリース資産の購入等の計画内容は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)ユアテック築館営業所(宮城県栗原市)	設備工事業	土地	150	—	自己資金	平成19年度取得予定
(株)ユアテック十和田営業所(青森県十和田市)	設備工事業	建物	280	—	自己資金	平成19年度着手 平成19年度完成予定
(株)ユアテック釜石営業所(岩手県釜石市)	設備工事業	建物	235	—	自己資金	平成19年度着手 平成19年度完成予定
(株)ユアテック本荘営業所(秋田県由利本荘市)	設備工事業	建物	200	—	自己資金	平成19年度着手 平成19年度完成予定
(株)ユアテック仙台北営業所(宮城県黒川郡富谷町)	設備工事業	建物	520	—	自己資金	平成19年度着手 平成20年度完成予定
(株)ユアテック仙台南営業所(宮城県名取市)	設備工事業	建物	350	—	自己資金	平成19年度着手 平成20年度完成予定
(株)ユアテック古川営業所(宮城県大崎市)	設備工事業	土地	185	—	自己資金	平成19年度着手 平成20年度完成予定
		建物	250	—		
		計	435	—		
(株)ユアテック県央営業所(新潟県三条市)	設備工事業	建物	400	—	自己資金	平成19年度着手 平成20年度完成予定
(株)ニューリース	その他の事業	リース資産	3,445	—	自己資金 借入金	平成19年4月1日より平成20年3月31日までの期間の新規リース締結予定分

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

(注) 「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	81,224,462	81,224,462	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日(注)	17,000	81,224	2,635	7,803	2,635	7,812

(注) 平成12年3月31日開催の取締役会において、東北電力㈱を割当先として第三者割当による新株式(額面普通株式) 17,000千株(1株につき金310円)を発行することを決議し、資本金及び資本準備金組入額の総額をそれぞれ 2,635百万円(1株につき金155円)とした結果、平成12年4月18日をもって発行済株式総数及び資本金ならびに資本準備金はそれぞれ 81,224千株、7,803百万円、7,812百万円になった。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	43	28	101	67	1	4,435	4,675	—
所有株式数(単元)	—	10,064	439	39,798	5,447	1	24,039	79,788	1,436,462
所有株式数の割合(%)	—	12.61	0.55	49.88	6.83	0.00	30.13	100	—

- (注) 1 自己株式1,310,552株は、「個人その他」に1,310単元及び「単元未満株式の状況」に552株を含めて記載している。なお、自己株式1,310,552株は、株主名簿上の株式数であり、期末日現在の実保有株式数は1,309,552株である。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4単元及び630株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	6,473	7.97
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,222	2.73
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,841	2.26
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,655	2.03
(株)ユアテック(自己株口)	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	1,310	1.61
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,150	1.41
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリュートポフォリオ(常任代理人シティバンク・エヌ・エイ)	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA CA 90401 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,000	1.23
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505019(常任代理人(株)みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	949	1.16
(株)七十七銀行(常任代理人資産管理サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3丁目3番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	942	1.16
計	—	55,459	68.27

- (注) 日本マスタートラスト信託銀行(株)、日本トラスティ・サービス信託銀行(株)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ2,222千株、1,655千株である。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,309,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,479,000	78,479	—
単元未満株式	普通株式 1,436,462	—	1 単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462	—	—
総株主の議決権	—	78,479	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式である。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が552株含まれている。

3 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ4,000株(議決権4個)及び630株含まれている。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 4丁目1番1号	1,309,000	—	1,309,000	1.61
計	—	1,309,000	—	1,309,000	1.61

(注) 1 当社所有の単元未満株式552株は、上記所有株式数に含めていない。

2 このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権1個)ある。
なお、当該株式は上記「① 発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の中に含まれている。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】旧商法第211条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	3,247	2
当期間における取得自己株式	—	—

会社法第155条第7号による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	45,188	26
当期間における取得自己株式	2,938	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増し請求)	3,788	2	12	0
保有自己株式数	1,309,552	—	1,312,478	—

(注) 1 当期間における「その他（単元未満株式の買増し請求）」には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成19年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求及び単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を基本とし、業績ならびに内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

上記方針に基づき、当期の期末配当金については、先に実施した中間配当金と同様に1株当たり5円とし、年間配当金は、1株当たり10円とした。

内部留保資金については、将来にわたる安定した事業展開に備えてまいる所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成18年10月27日 取締役会決議	399	5
平成19年6月27日 定時株主総会決議	399	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	379	500	665	724	709
最低(円)	315	330	406	562	479

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年10月	平成18年11月	平成18年12月	平成19年1月	平成19年2月	平成19年3月
最高(円)	560	530	603	620	655	632
最低(円)	485	479	530	572	598	570

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		鷲尾 幸司	昭和11年9月13日生	昭和35年4月 平成3年6月 " 5年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事 配電部長 同社理事 宮城支店長 同社取締役 電源立地推進本部立 地環境部長 同社常務取締役 福島支店長 同社取締役副社長 火力原子力本 部長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	35
取締役社長 代表取締役		熊谷 満	昭和16年7月25日生	昭和40年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 10年4月 " 11年6月 " 15年6月 " 17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事 燃料部長 同社取締役 燃料部長 同社常務取締役 燃料部長 同社常務取締役 火力原子力本部 副本部長 同社取締役副社長 当社取締役社長(現任)	(注)2	15
専務取締役 代表取締役	電力本部長	坂田 一壽	昭和17年8月23日生	昭和40年4月 平成5年7月 " 7年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 17年6月	東北電力株式会社入社 同社配電部副部長 同社新潟営業所長 同社理事 配電部長 同社理事 秋田支店長 当社専務取締役 電力本部長 当社専務取締役 電力本部長兼技 術開発部長 当社専務取締役 電力本部長(現 任)	(注)2	21
専務取締役 代表取締役	営業本部長	根津 洋助	昭和17年1月26日生	昭和39年4月 平成8年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 18年3月	当社入社 当社営業本部内線部長 当社理事 秋田支社長 当社理事 宮城支社長代理 当社理事 宮城支社長 当社常務取締役 宮城支社長 当社常務取締役 営業本部副本部 長 当社専務取締役 営業本部長(現 任)	(注)2	7
常務取締役	営業本部 副本部長	鎌瀧 敬司	昭和22年3月7日生	昭和45年4月 平成7年2月 " 9年6月 " 10年6月 " 12年4月 " 15年4月 " 15年6月 " 18年3月	当社入社 当社営業本部営業二部部長 当社営業本部営業二部部長 当社理事 営業本部営業二部部長 当社理事 岩手支社長 当社理事 新潟支社長代理 当社常務取締役 新潟支社長 当社常務取締役 営業本部副本部 長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	情報通信 本部長兼 営業本部 副本部長	小 関 俊 夫	昭和18年8月5日生	昭和45年4月 平成10年6月 " 12年4月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年3月 " 18年6月	当社入社 当社理事 営業本部内線部長 当社理事 青森支社長 当社取締役 青森支社長 当社上席執行役員 情報通信本部長 当社上席執行役員 情報通信本部長兼営業本部副本部長 当社常務取締役 情報通信本部長兼営業本部副本部長(現任)	(注)2	57
常務取締役	営業本部 副本部長	佐 藤 一 雄	昭和22年11月29日生	昭和45年4月 平成10年8月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月	当社入社 当社山形支社副支社長兼営業部長 当社資材部長 当社理事 資材部長 当社上席執行役員 資材部長 当社取締役 資材部長 当社常務取締役 営業本部副本部長(現任)	(注)2	4
常務取締役	I R担当 企業倫理 担当	釜 田 正 榮	昭和21年9月29日生	昭和45年4月 平成8年8月 " 11年6月 " 12年8月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	東北電力株式会社入社 同社秋田支店総務部長 同社秘書室長 同社副理事 秘書室長 同社理事 秘書室長 同社理事 財団法人東北開発研究センター出向 同社執行役員待遇 財団法人東北開発研究センター出向 当社常務取締役(現任)	(注)2	6
常務取締役		土 田 慎 一	昭和21年12月16日生	昭和44年4月 平成7年2月 " 9年7月 " 11年6月 " 13年8月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社営業本部東京本部総務部長 当社営業本部東京本部東京支社長 当社営業本部営業企画部副部長 当社理事 経理部長 当社執行役員 経理部長 当社常務取締役(現任)	(注)2	3
取締役		仁 志 武 雄	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年5月 " 15年6月 " 17年6月 " 17年6月	東北電力株式会社入社 同社理事 秘書室長 同社取締役 人財部長 同社常務取締役 同社常務取締役 広報部長 同社常務取締役 同社取締役副社長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)2	1
常勤監査役		青 柳 達 夫	昭和20年4月30日生	昭和43年4月 平成11年8月 " 13年3月 " 15年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月	東北電力株式会社入社 同社山形支店副支店長 同社人財部付社団法人宮城県経営者協会出向 同社地域交流部付財団法人東北産業活性化センター出向 同社副理事 財団法人東北産業活性化センター出向 同社執行役員待遇 財団法人東北産業活性化センター出向 当社常勤監査役(現任)	(注)3	2
常勤監査役		齋 藤 洋 一	昭和18年5月16日生	昭和43年4月 平成6年2月 " 9年2月 " 10年6月 " 14年6月 " 15年6月 " 17年6月	当社入社 当社企画部副部長 当社営業本部営業一部長 当社取締役 福島支社長 当社常務取締役 福島支社長 当社常務取締役 情報通信本部長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		齋藤茂雄	昭和19年10月22日生	昭和43年4月 平成7年7月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 16年6月 " 17年6月	東北電力株式会社入社 同社営業部副部長 同社理事 地域交流部長 同社理事 お客さま本部営業部長 同社取締役 お客さま本部営業部長 同社常務取締役 お客さま本部副本部長 当社監査役(非常勤)(現任) 東北電力株式会社取締役副社長(現任)	(注)5	1
監査役		米澤英伍	昭和13年1月2日生	昭和36年4月 平成4年7月 " 5年6月 " 7年6月 " 9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年6月	東北電力株式会社入社 同社人材開発部長 同社理事 人材開発部長 同社取締役 資材部長 同社常務取締役 同社常務取締役 新潟支店長 同社常任監査役 東日本興業株式会社取締役社長(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)6	3
監査役		児玉治正	昭和24年2月23日生	昭和47年4月 平成9年8月 " 11年6月 " 11年8月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月	東北電力株式会社入社 同社企画部副部長 同社企画部副部長兼(調査)課長 同社資材部副部長兼資材部付国際調達推進タスクフォース主査 同社資材部長 同社副理事 資材部長 同社取締役 お客さま本部副本部長、お客さま本部営業部長(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)7	1
計							171

- (注) 1 常勤監査役 青柳達夫、監査役 齋藤茂雄、米澤英伍および児玉治正は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
- 2 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 3 平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 6 平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 7 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、的確かつ迅速な業務執行を行うとともに法令遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。

(2) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等

①会社の機関の内容

取締役会は、当事業年度末現在、取締役10名（うち社外取締役1名）により構成され、法令または定款に定める事項のほか業務執行に関する重要な事項を決定するとともに取締役の執行監視を行っている。また、常務会を毎週開催し、全般的な業務運営の方針および計画ならびに重要な業務の執行および統制等について協議を行っている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務および財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っている。

②内部監査および監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の業務監査部を設置しており、11名の専任スタッフにより、考査計画に基づき業務処理適正化の推進および内部牽制の充実・強化を図っている。業務考査による是正事項については、その都度関係箇所に改善措置を促しており、考査結果については、社長および常務会に定期的に報告している。さらに、監査役にも考査結果を報告し、連携を図っている。

監査役監査については、当事業年度末現在、監査役5名（うち社外監査役4名）に加え3名の専任スタッフにより、取締役の職務執行に関して監査を行っている。また、業務監査部および会計監査人と緊密に連携するとともに業務監査部の考査および会計監査人の監査を活用し、監査成果を高めるよう努めている。

③会計監査の状況

会計監査人については、新日本監査法人を選任している。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名および継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	那須 和良	新日本監査法人	1年
	渡辺 雅章		7年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士8名 会計士補等5名 その他1名

④社外取締役および社外監査役との関係

社外取締役1名および社外監査役2名は、当社の親会社である東北電力株式会社の取締役から、社外監査役1名は、東北電力株式会社の元執行役員待遇から選任している。

また、社外監査役1名は、同社の子会社である東日本興業株式会社の取締役である。東日本興業株式会社は、当社と取引がある。東北電力株式会社は、平成19年3月31日現在当社の総株主の議決権数の48.8%を所有（直接所有48.3%、間接所有0.5%）しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係がある。これらの取引は社外取締役および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

⑤リスク管理体制の整備状況

当社は、「危機管理委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼす各種の危機に的確に対処し、危機の未然防止または危機が発生した場合の被害を最小限度にとどめるための体制を整備している。

コンプライアンス体制については、社長を委員長とする「企業倫理委員会」の設置に加えて企業倫理担当役員を配置するとともに、社員の良識ある行動規範を示した「ユアテック企業倫理行動指針」を示達し、社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底している。さらに、日常業務におけるモニタリングの実施や企業倫理相談窓口の設置により、社員一人ひとりの意識改革と高い倫理観を持った風通しの良い職場風土の確立に努めている。

また、個人情報の適切な利用と保護については、平成17年4月1日に個人情報保護に関する基本方針および規程を制定、管理体制も構築し、個人情報の適正な運用および管理に努めている。

加えて、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認できる体制としている。

⑥コーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、平成18年5月9日の取締役会において、会社法ならびに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議のうえ宣言し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでいる。

また、公益通報者保護法の施行に対応するため、平成18年4月1日より前記の企業倫理相談窓口の機能を充実させ、従来の企業倫理に関する相談に加えて、公益通報や公益通報に関する相談も同一窓口で受付ける体制とした。

さらに、当社は平成18年4月1日に、「内部統制検討委員会」を設立し、会社法ならびに金融商品取引法への対応も踏まえながら、事業経営の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業経営におけるコンプライアンスのさらなる向上を目標として、社内の内部統制システムの構築と充実を進めている。

⑦取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めている。

⑧取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

⑨株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ) 自己株式取得に関する要件

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ) 中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

⑩株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬および新日本監査法人に対する監査報酬は次のとおりである。

役員報酬

取締役を支払った報酬	118百万円
監査役を支払った報酬	23百万円
計	142百万円

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	27百万円
上記以外の業務に基づく報酬	1百万円

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金			14,109		15,783
2 預け金			5,780		5,400
3 受取手形・完成工事 未収入金等	※6		49,772		51,835
4 有価証券			1,000		4,499
5 未成工事支出金			10,604		9,834
6 繰延税金資産			2,417		2,157
7 その他			4,453		4,032
貸倒引当金			△611		△393
流動資産合計			87,526	53.7	93,151
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物・構築物		36,446		36,859	
(2)機械・運搬具・ 工具器具備品		23,743		24,827	
(3)リース資産		5,092		5,929	
(4)土地	※2	19,158		19,219	
(5)建設仮勘定		27		55	
減価償却累計額		△38,054		△39,157	
有形固定資産合計			46,415		47,734
2 無形固定資産			1,872		1,581
3 投資その他の資産					
(1)投資有価証券	※1		6,991		7,677
(2)長期預け金			9,300		6,800
(3)繰延税金資産			10,016		9,970
(4)その他			1,782		1,881
貸倒引当金			△876		△923
投資その他の 資産合計			27,215		25,405
固定資産合計			75,502	46.3	74,721
資産合計			163,028	100	167,872
					100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形・工事未払金等	※6	36,686		39,440	
2 短期借入金		1,642		1,957	
3 未払費用		1,506		1,398	
4 未払法人税等		2,666		1,983	
5 未成工事受入金		5,227		4,968	
6 工事損失引当金		410		175	
7 役員賞与引当金		—		89	
8 その他	※6	2,051		2,611	
流動負債合計		50,190	30.8	52,623	31.3
II 固定負債					
1 長期借入金		3,592		4,460	
2 退職給付引当金		24,241		24,030	
3 役員退職慰労引当金		119		116	
4 再評価に係る繰延税金負債	※2	3,007		2,921	
5 その他		170		168	
固定負債合計		31,131	19.1	31,697	18.9
負債合計		81,321	49.9	84,320	50.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		381	0.2	—	—
(資本の部)					
I 資本金	※4	7,803	4.8	—	—
II 資本剰余金		7,813	4.8	—	—
III 利益剰余金		67,938	41.6	—	—
IV 土地再評価差額金	※2	△2,180	△1.3	—	—
V その他有価証券評価差額金		461	0.3	—	—
VI 自己株式	※5	△511	△0.3	—	—
資本合計		81,325	49.9	—	—
負債、少数株主持分及び資本合計		163,028	100	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,803	4.7
2 資本剰余金		—	—	7,813	4.7
3 利益剰余金		—	—	70,005	41.7
4 自己株式		—	—	△538	△0.3
株主資本合計		—	—	85,084	50.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	319	0.2
2 土地再評価差額金	※2	—	—	△2,244	△1.4
評価・換算差額等合計		—	—	△1,925	△1.2
III 少数株主持分		—	—	393	0.2
純資産合計		—	—	83,552	49.8
負債純資産合計		—	—	167,872	100

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			171,921	100	181,151	100
II 売上原価			152,397	88.6	161,417	89.1
売上総利益			19,523	11.4	19,733	10.9
III 販売費及び一般管理費	※1.2		15,437	9.0	14,932	8.2
営業利益			4,085	2.4	4,801	2.7
IV 営業外収益						
1 受取利息		234			364	
2 受取配当金		23			28	
3 不用品処分益		—			99	
4 賃貸料		206			209	
5 持分法による投資利益		37			—	
6 その他		273	776	0.5	229	931
V 営業外費用						
1 支払利息		6			5	
2 不用品処分損		53			—	
3 為替差損		14			111	
4 持分法による投資損失		—			2	
5 その他		25	100	0.1	9	129
経常利益			4,762	2.8		5,603
VI 特別利益						
1 前期損益修正益	※3	40			—	
2 固定資産売却益	※4	56			19	
3 投資有価証券売却益		—			108	
4 土地収用に伴う移転補償金		38			—	
5 ゴルフ会員権貸倒引当金 戻入額		102			—	
6 その他		0	239	0.1	11	139
VII 特別損失						
1 前期損益修正損		—			63	
2 固定資産除却損		87			118	
3 固定資産撤去費		86			83	
4 減損損失	※5	116			132	
5 その他		64	355	0.2	37	434
税金等調整前当期純利益			4,645	2.7		5,308
法人税、住民税 及び事業税		2,930			2,096	
法人税等調整額		△983	1,946	1.1	318	2,414
少数株主利益			22	0.0		14
当期純利益			2,676	1.6		2,878

③ 【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

〔連結剰余金計算書〕

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		7,813
II	資本剰余金増加高		
	自己株式処分差益	0	0
III	資本剰余金期末残高		7,813
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		65,812
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	2,676	
2	土地再評価差額金取崩額	339	3,015
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	799	
2	役員賞与金	89	889
IV	利益剰余金期末残高		67,938

[次へ](#)

〔連結株主資本等変動計算書〕

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	7,803	7,813	67,938	△511	83,044
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	△399	—	△399
剰余金の配当(中間配当)	—	—	△399	—	△399
利益処分による役員賞与	—	—	△84	—	△84
当期純利益	—	—	2,878	—	2,878
土地再評価差額金取崩額	—	—	64	—	64
自己株式の取得	—	—	—	△28	△28
自己株式の処分	—	0	—	1	2
持分法適用会社の減少	—	—	6	—	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	0	2,066	△26	2,039
平成19年3月31日残高(百万円)	7,803	7,813	70,005	△538	85,084

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	461	△2,180	△1,719	381	81,706
連結会計年度中の変動額					
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	△399
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	△399
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	△84
当期純利益	—	—	—	—	2,878
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	64
自己株式の取得	—	—	—	—	△28
自己株式の処分	—	—	—	—	2
持分法適用会社の減少	—	—	—	—	6
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△141	△64	△206	12	△194
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△141	△64	△206	12	1,845
平成19年3月31日残高(百万円)	319	△2,244	△1,925	393	83,552

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		4,645	5,308
2 減価償却費		3,740	3,958
3 減損損失		116	132
4 貸倒引当金の増減額(減少:△)		68	△22
5 退職給付引当金の増減額(減少:△)		663	△211
6 工事損失引当金の増減額(減少:△)		410	△235
7 受取利息及び受取配当金		△257	△392
8 支払利息		6	5
9 為替差損益(差益:△)		△3	△5
10 持分法による投資損益(益:△)		△37	2
11 有形固定資産売却損益(益:△)		△26	△10
12 売上債権の増減額(増加:△)		△9,958	△2,326
13 未成工事支出金の増減額(増加:△)		△527	770
14 仕入債務の増減額(減少:△)		6,369	2,912
15 未成工事受入金の増減額(減少:△)		△287	△259
16 その他		△980	△745
小計		3,942	8,880
17 利息及び配当金の受取額		253	396
18 利息の支払額		△6	△5
19 法人税等の支払額		△2,847	△2,935
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,341	6,335
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の預入れによる支出		△1,000	△2,130
2 定期預金の払戻しによる収入		20	2,020
3 預け金の預入れによる支出		△4,180	△2,200
4 預け金の払戻しによる収入		2,300	4,480
5 有価証券の取得による支出		△5,500	△499
6 有価証券の売却による収入		5,500	—
7 有形固定資産の取得による支出		△3,032	△3,948
8 有形固定資産の売却による収入		575	208
9 無形固定資産の取得による支出		△1,266	△272
10 投資有価証券の取得による支出		△3,103	△2,004
11 投資有価証券の売却による収入		0	1,184
12 長期貸付けによる支出		△73	△45
13 長期貸付金の回収による収入		12	12
14 長期預け金の預入れによる支出		△5,500	—
15 長期預け金の払戻しによる収入		60	3,000
16 その他		△75	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー		△15,264	△909

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		200	200
2 短期借入金の返済による支出		△200	△200
3 長期借入れによる収入		2,600	3,000
4 長期借入金の返済による支出		△1,715	△1,817
5 自己株式の売却による収入		1	2
6 自己株式の取得による支出		△36	△28
7 配当金の支払額		△800	△799
8 少数株主への配当金の支払額		△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー		48	355
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		3	5
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△13,870	5,786
VI 現金及び現金同等物期首残高		29,575	15,704
VII 現金及び現金同等物期末残高		15,704	21,491

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(14社)を連結している。 連結子会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(3社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。	すべての関連会社(2社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況4関係会社の状況」に記載のとおり。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった東北エネルギーサービス㈱については、当連結会計年度において実施した第三者割当増資により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法の適用から除外している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ②たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	①有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 同左 ②たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品 同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>②工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。 (追加情報) 連結会計年度末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の売上高計上時に認識していたが、当連結会計年度より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。 この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益がそれぞれ410百万円少なく計上されている。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②工事損失引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		<p>③役員賞与引当金 役員への賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が89百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載している。</p>
	<p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p>	<p>④退職給付引当金 同左</p>
	<p>④役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>⑤役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	同左

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>①完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は6,441百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>①完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は6,043百万円である。</p> <p>②消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は83,158百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は62百万円である。</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は41百万円である。</p> <p>「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他特別利益」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別利益」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他特別利益」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は4百万円である。</p> <p>「固定資産売却損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は30百万円である。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は9百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他特別損失」に含まれる金額は1百万円である。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に34百万円含まれている。</p> <p>「不用品処分損」は営業外費用の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は2百万円である。</p> <p>「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は特別損失の「その他」に4百万円含まれている。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 211百万円</p>	<p>※1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 182百万円</p>
<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ4,394百万円</p>	<p>※2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ5,132百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金769百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <p>連帯保証額 363百万円 当社グループ負担額 176百万円(48.5%) (負担割合)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金691百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発(株)</p> <p>連帯保証額 380百万円 当社グループ負担額 184百万円(48.5%) (負担割合)</p>
<p>※4 当社の発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。</p>	<p>※4 —————</p>
<p>※5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式1,264千株である。</p>	<p>※5 —————</p>
<p>※6 —————</p>	<p>※6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれている。</p> <p>受取手形 333百万円 支払手形 1,024 (営業外支払手形を含む)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,829百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">858</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,829百万円	退職給付費用	858	営業債権貸倒引当金繰入額	148	<p>※1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,625百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">888</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,625百万円	退職給付費用	888	営業債権貸倒引当金繰入額	14												
従業員給料手当	7,829百万円																								
退職給付費用	858																								
営業債権貸倒引当金繰入額	148																								
従業員給料手当	7,625百万円																								
退職給付費用	888																								
営業債権貸倒引当金繰入額	14																								
<p>※2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、160百万円である。</p>	<p>※2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、142百万円である。</p>																								
<p>※3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">償却債権取立益</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> </table>	償却債権取立益	10百万円	工事原価修正	30	計	40	<p>※3</p>																		
償却債権取立益	10百万円																								
工事原価修正	30																								
計	40																								
<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">55百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> </table>	土地	55百万円	その他	0	計	56	<p>※4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> </table>	土地	19百万円	その他	0	計	19												
土地	55百万円																								
その他	0																								
計	56																								
土地	19百万円																								
その他	0																								
計	19																								
<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市他</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山形県 山形市他</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(116百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地116百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市他	13	遊休資産	土地	山形県 山形市他	102	<p>※5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。 (百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 石巻市他</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(132百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地132百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 石巻市他	59	遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	72
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市他	13																						
遊休資産	土地	山形県 山形市他	102																						
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地	宮城県 石巻市他	59																						
遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	72																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224	—	—	81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,264	48	3	1,309

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加48千株は、単元未満株式の買取りによる増加であり、株式数の減少3千株は単元未満株式の売り渡しによる減少である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	399	5.00	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年10月27日 取締役会	普通株式	399	5.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 14,109百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金 Δ 1,020 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他流動資産) 2,614 <hr/> 現金及び現金同等物 15,704	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 現金預金勘定 15,783百万円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金、定期積金 Δ 1,130 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する有価証券 4,000 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(その他) 2,837 <hr/> 現金及び現金同等物 21,491

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																
<p>〔借手側〕</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 該当なし</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 該当なし</p> <p>〔貸手側〕</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">4,257</td> <td style="text-align: center;">2,118</td> <td style="text-align: center;">2,138</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">730百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,544</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,274</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">778百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">582</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース資産	4,257	2,118	2,138	1年内	730百万円	1年超	1,544	合計	2,274	受取リース料	778百万円	減価償却費	582	1年内	27百万円	1年超	4	合計	31	<p>〔借手側〕</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 同左</p> <p>〔貸手側〕</p> <p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>① リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却 累計額 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>リース資産</td> <td style="text-align: center;">3,920</td> <td style="text-align: center;">1,583</td> <td style="text-align: center;">2,336</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">781百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,716</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,498</td> </tr> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっている。</p> <p>③ 受取リース料及び減価償却費</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">822百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> </table> <p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">67百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	リース資産	3,920	1,583	2,336	1年内	781百万円	1年超	1,716	合計	2,498	受取リース料	822百万円	減価償却費	640	1年内	67百万円	1年超	30	合計	97
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
リース資産	4,257	2,118	2,138																																														
1年内	730百万円																																																
1年超	1,544																																																
合計	2,274																																																
受取リース料	778百万円																																																
減価償却費	582																																																
1年内	27百万円																																																
1年超	4																																																
合計	31																																																
	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																														
リース資産	3,920	1,583	2,336																																														
1年内	781百万円																																																
1年超	1,716																																																
合計	2,498																																																
受取リース料	822百万円																																																
減価償却費	640																																																
1年内	67百万円																																																
1年超	30																																																
合計	97																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	504	1,285	780
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	45	38	△7
合計	550	1,323	773

(注) 有価証券について3百万円(その他有価証券で時価のある株式3百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
0	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

学校債券	10百万円
譲渡性預金	1,000百万円
非上場外国債券	5,000百万円

(2) その他有価証券

非上場株式	441百万円
-------	--------

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	1,000	10	—	5,000
合計	1,000	10	—	5,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	4,499	4,604	104
小計	4,499	4,604	104
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの			
国債・地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	2,000	1,658	△341
小計	2,000	1,658	△341
合計	6,499	6,263	△236

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	389	933	544
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	92	84	△8
合計	481	1,017	535

(注) 有価証券について1百万円(その他有価証券で時価のある株式1百万円)減損処理を行っている。
 なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
184	108	—

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

 学校債券 10百万円
 譲渡性預金 4,000百万円

(2) その他有価証券

 非上場株式 462百万円

5 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	4,499	10	—	6,000
合計	4,499	10	—	6,000

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。</p> <p>なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p>																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△37,586百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,222</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△26,363</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,121</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△24,241</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△24,241</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△37,586百万円	年金資産	11,222	<hr/>		未積立退職給付債務	△26,363	未認識数理計算上の差異	2,121	<hr/>		連結貸借対照表計上額	△24,241	退職給付引当金	△24,241	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△36,525百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,582</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△24,942</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">912</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△24,030</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△24,030</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	△36,525百万円	年金資産	11,582	<hr/>		未積立退職給付債務	△24,942	未認識数理計算上の差異	912	<hr/>		連結貸借対照表計上額	△24,030	退職給付引当金	△24,030
退職給付債務	△37,586百万円																																
年金資産	11,222																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	△26,363																																
未認識数理計算上の差異	2,121																																
<hr/>																																	
連結貸借対照表計上額	△24,241																																
退職給付引当金	△24,241																																
退職給付債務	△36,525百万円																																
年金資産	11,582																																
<hr/>																																	
未積立退職給付債務	△24,942																																
未認識数理計算上の差異	912																																
<hr/>																																	
連結貸借対照表計上額	△24,030																																
退職給付引当金	△24,030																																
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,016百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△138</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,253</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	2,016百万円	利息費用	736	期待運用収益	△138	数理計算上の差異の費用処理額	638	<hr/>		退職給付費用	3,253	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,332百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">747</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△168</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">491</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,403</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	2,332百万円	利息費用	747	期待運用収益	△168	数理計算上の差異の費用処理額	491	<hr/>		退職給付費用	3,403								
勤務費用(注)	2,016百万円																																
利息費用	736																																
期待運用収益	△138																																
数理計算上の差異の費用処理額	638																																
<hr/>																																	
退職給付費用	3,253																																
勤務費用(注)	2,332百万円																																
利息費用	747																																
期待運用収益	△168																																
数理計算上の差異の費用処理額	491																																
<hr/>																																	
退職給付費用	3,403																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の費用処理年数	1年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	1.5%																																
過去勤務債務の費用処理年数	1年																																
数理計算上の差異の処理年数	10年																																

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 216百万円</p> <p>未払賞与 1,680</p> <p>未払事業税 185</p> <p>退職給付引当金 7,885</p> <p>その他有価証券評価差額金 2</p> <p>繰越欠損金 99</p> <p>その他 3,413</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 13,482</p> <p>評価性引当額 △459</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 13,023</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △315</p> <p>固定資産圧縮積立金 △169</p> <p>その他 △104</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △588</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 12,434</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金 230百万円</p> <p>未払賞与 1,572</p> <p>未払事業税 132</p> <p>退職給付引当金 7,801</p> <p>その他有価証券評価差額金 3</p> <p>繰越欠損金 74</p> <p>その他 3,387</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 13,201</p> <p>評価性引当額 △545</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 12,655</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 △219</p> <p>固定資産圧縮積立金 △166</p> <p>その他 △143</p> <hr/> <p>繰延税金負債合計 △530</p> <hr/> <p>繰延税金資産の純額 12,125</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.0</p> <p>再評価土地売却益 3.9</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5</p> <p>住民税均等割等 2.5</p> <p>評価性引当額 △0.1</p> <p>IT投資促進税制等税額控除 △4.0</p> <p>土地再評価差額金取崩 △5.0</p> <p>その他 △0.3</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.9</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.4%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.1</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5</p> <p>住民税均等割等 2.1</p> <p>評価性引当額 3.6</p> <p>土地再評価差額金取崩 △1.6</p> <p>その他 △1.6</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 45.5</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	170,375	1,545	171,921	—	171,921
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	54	7,864	7,919	(7,919)	—
計	170,430	9,410	179,840	(7,919)	171,921
営業費用	166,901	8,923	175,824	(7,988)	167,835
営業利益	3,529	487	4,016	69	4,085
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	153,397	11,388	164,786	(1,757)	163,028
減価償却費	1,664	2,085	3,749	(15)	3,734
減損損失	116	—	116	—	116
資本的支出	2,812	2,831	5,643	(24)	5,619

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	179,367	1,783	181,151	—	181,151
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	8,396	8,430	(8,430)	—
計	179,401	10,180	189,581	(8,430)	181,151
営業費用	175,147	9,712	184,859	(8,509)	176,350
営業利益	4,253	468	4,722	78	4,801
II 資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出					
資産	156,924	12,690	169,614	(1,741)	167,872
減価償却費	1,628	2,346	3,974	(16)	3,958
減損損失	132	—	132	—	132
資本的支出	1,882	3,788	5,670	(9)	5,660

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

(1)設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業

(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準

③役員賞与引当金(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が76百万円、「その他の事業」が12百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力㈱	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接 48.3 間接 0.5	兼任 3名 転籍受入 5名	電気工事等の請負施工
	取引の内容		取引金額(百万円)		科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	電気工事等の請負	74,937	完成工事未収入金 未成工事受入金	15,300 1,929		
		受入出向者人件費	365	—	—		
営業取引以外の取引	賃貸料	120	—	—			

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
役員及びその近親者	西條扶美	—	—	—	被所有 直接 0.0	—	—
	取引の内容		取引金額(百万円)		科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	自宅の改修工事	3	—	—		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	T D G ビジネスサポート㈱	仙台市青葉区	1,500	金融業	—	—	資金の預け入れ
	取引の内容		取引金額(百万円)		科目	期末残高(百万円)	
	営業取引以外の取引	資金の預け入れ	10,390	預け金 長期預け金	5,780 9,300		

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれていない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力㈱	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接 48.3 間接 0.5	兼任 3名 転籍受入 5名	電気工事等の請負施工
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引	電気工事等の請負		75,809	完成工事未収入金	16,008	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	T D G ビジネスサポート㈱	仙台市青葉区	1,500	金融業	—	—	資金の預け入れ
	取引の内容			取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
	営業取引以外の取引	資金の預け入れ		8,800	預け金 長期預け金	5,400 6,800	

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額および期末残高には消費税等が含まれていない。
 2 取引条件及び取引条件の決定方針等
 余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,016.02円	1,040.59円
1株当たり当期純利益金額	32.40円	36.01円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,676	2,878
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	85	—
(うち利益処分による役員賞与 金(百万円))	(85)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,591	2,878
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,981	79,941

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	当連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	83,552
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	—	393
(うち少数株主持分(百万円))	(—)	(393)
普通株式に係る期末の純資産 額(百万円)	—	83,158
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	—	79,914

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	1,642	1,957	1.27	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	3,592	4,460	1.33	平成20年9月～ 平成24年3月
合計	5,234	6,417	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,700	1,390	950	420

(2) 【その他】

特記事項なし

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金預金		10,959		12,367	
2 預け金		5,780		5,400	
3 受取手形	※8	6,381		5,903	
4 完成工事未収入金	※1	41,880		44,413	
5 有価証券		1,000		4,499	
6 信託受益権		2,556		2,075	
7 未成工事支出金		10,207		9,681	
8 繰延税金資産		2,096		1,821	
9 その他		2,752		2,707	
貸倒引当金		△592		△375	
流動資産合計		83,021	55.2	88,494	57.6
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		31,409		31,804	
減価償却累計額		△14,468	16,941	△14,826	16,977
(2) 構築物		3,010		3,081	
減価償却累計額		△2,248	762	△2,321	760
(3) 機械装置		2,600		2,571	
減価償却累計額		△2,323	276	△2,195	376
(4) 車両運搬具		47		32	
減価償却累計額		△44	2	△30	2
(5) 工具器具・備品		6,577		6,387	
減価償却累計額		△5,644	933	△5,634	753
(6) 土地	※3		18,504		18,543
(7) 建設仮勘定			27		55
有形固定資産合計			37,448		37,469
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			1,705		1,442
(2) その他			111		89
無形固定資産合計			1,816		1,531

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		6,780		7,494	
(2) 関係会社株式		698		665	
(3) 長期貸付金		65		90	
(4) 従業員長期貸付金		53		61	
(5) 関係会社長期貸付金		428		351	
(6) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		603		654	
(7) 長期前払費用		14		11	
(8) 長期預け金		9,300		6,800	
(9) 繰延税金資産		9,863		9,853	
(10) その他		1,101		1,094	
貸倒引当金		△838		△876	
投資その他の資産合計		28,071		26,201	
固定資産合計		67,337	44.8	65,202	42.4
資産合計		150,358	100	153,696	100

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※8	4,759		6,005	
2	※2	31,032		32,689	
3	※2	1,041		1,385	
4	※2	1,417		1,294	
5		2,474		1,770	
6	※2	5,177		4,918	
7		410		175	
8		—		51	
9	※2.8	335		508	
流動負債合計		46,646	31.0	48,798	31.7
II 固定負債					
1		24,082		23,858	
2		119		116	
3	※3	3,007		2,921	
4	※2	133		133	
固定負債合計		27,343	18.2	27,030	17.6
負債合計		73,990	49.2	75,828	49.3
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金					
1	※5	7,803	5.2	—	—
2		7,812		—	
(1)自己株式処分差益		1		—	
資本剰余金合計		7,813	5.2	—	—
III 利益剰余金					
1		1,088		—	
2					
(1)固定資産圧縮積立金		95		—	
(2)別途積立金		58,700		—	
3		3,097		—	
利益剰余金合計		62,981	41.8	—	—
IV 土地再評価差額金					
V その他有価証券評価差額金		461	0.3	—	—
VI 自己株式					
資本合計		76,368	50.8	—	—
負債・資本合計		150,358	100	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	7,803	5.1
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		7,812	
(2) その他資本剰余金		—		1	
資本剰余金合計			—	7,813	5.1
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		1,088	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		—		241	
別途積立金		—		60,000	
繰越利益剰余金		—		3,384	
利益剰余金合計			—	64,714	42.1
4 自己株式			—	△538	△0.4
株主資本合計			—	79,793	51.9
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	319	0.2
2 土地再評価差額金	※3		—	△2,244	△1.4
評価・換算差額等合計			—	△1,925	△1.2
純資産合計			—	77,867	50.7
負債純資産合計			—	153,696	100

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高	※1					
完成工事高		162,697	100	170,838	100	
II 売上原価	※2					
完成工事原価		143,981	88.5	152,149	89.1	
売上総利益						
完成工事総利益		18,716	11.5	18,689	10.9	
III 販売費及び一般管理費	※2					
1 役員報酬		154		193		
2 従業員給料手当		7,375		7,137		
3 退職給付費用		849		877		
4 役員退職慰労引当金 繰入額		42		38		
5 法定福利費		1,025		1,000		
6 福利厚生費		573		521		
7 教育訓練費		274		278		
8 修繕維持費		60		95		
9 事務用品費		376		347		
10 通信費		187		186		
11 旅費交通費		422		424		
12 動力用水光熱費		79		75		
13 調査研究費		163		143		
14 広告宣伝費		58		123		
15 営業債権貸倒引当金 繰入額		131		—		
16 交際費		209		135		
17 寄付金		50		52		
18 地代家賃		153		145		
19 減価償却費		1,131		1,128		
20 租税公課		465		354		
21 保険料		10		10		
22 委託費		980		1,027		
23 雑費	507	15,282	9.4	419	14,716	8.6
営業利益		3,433	2.1	3,972	2.3	
IV 営業外収益	※3					
1 受取利息		79		131		
2 有価証券利息		158		234		
3 受取配当金		35		41		
4 不用品処分益		—		99		
5 賃貸料		296		304		
6 その他	208	778	0.5	169	979	0.6

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
V 営業外費用					
1 支払利息		4		4	
2 不用品処分損		53		—	
3 貸倒引当金繰入額		74		—	
4 為替差損		—		111	
5 その他		42	174	7	124
経常利益			4,038		4,827
2.5					2.8
VI 特別利益					
1 前期損益修正益	※4	40		—	
2 固定資産売却益	※5	55		19	
3 投資有価証券売却益		—		108	
4 土地収用に伴う移転 補償金		38		—	
5 ゴルフ会員権貸倒 引当金戻入額		102		—	
6 その他		0	237	10	138
0.1					0.1
VII 特別損失					
1 前期損益修正損	※6	—		62	
2 固定資産除却損	※7	67		81	
3 固定資産撤去費		87		87	
4 投資有価証券評価損	※8	81		—	
5 債権放棄損失	※9	131		—	
6 減損損失	※10	116		132	
7 その他		45	530	37	401
0.3					0.2
税引前当期純利益			3,746		4,564
2.3					2.7
法人税、住民税 及び事業税		2,625		1,745	
法人税等調整額		△986	1,639	295	2,040
1.0					1.2
当期純利益			2,106		2,523
1.3					1.5
前期繰越利益			1,051		—
土地再評価差額金 取崩額			339		—
中間配当額			399		—
当期未処分利益			3,097		—

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費		36,822	25.6	41,279	27.1
II 労務費		6,715	4.6	6,053	4.0
(うち労務外注費)		(—)	(—)	(—)	(—)
III 外注費		68,358	47.5	71,642	47.1
IV 経費		32,084	22.3	33,174	21.8
(うち人件費)		(18,621)	(12.9)	(19,247)	(12.7)
計		143,981	100	152,149	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

③ 【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		前事業年度 (平成18年6月28日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			3,097
II 任意積立金取崩額			
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		3	3
合計			3,101
III 利益処分額			
1 利益配当金		399	
(1株につき)		(普通配当 5円)	
2 役員賞与金		56	
(うち監査役分)		(8)	
3 任意積立金			
(1)固定資産圧縮積立金		155	
(2)別途積立金		1,300	1,911
IV 次期繰越利益			1,189
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			1
II その他資本剰余金 次期繰越額			1

(注) 1 前事業年度 平成17年12月9日に399百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。

2 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法に基づくものである。

3 日付は株主総会承認年月日である。

[株主資本等変動計算書]

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年3月31日残高(百万円)	7,803	7,812	1	7,813	1,088	95	58,700	3,097	62,981
事業年度中の変動額									
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	155	—	△155	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△3	—	3	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	△6	—	6	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	1,300	△1,300	—
利益処分による剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	△399	△399
剰余金の配当(中間配当)	—	—	—	—	—	—	—	△399	△399
利益処分による役員賞与	—	—	—	—	—	—	—	△56	△56
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	2,523	2,523
土地再評価差額金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	64	64
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	0	0	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(百万円)	—	—	0	0	—	145	1,300	287	1,733
平成19年3月31日残高(百万円)	7,803	7,812	1	7,813	1,088	241	60,000	3,384	64,714

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	△511	78,087	461	△2,180	△1,719	76,368
事業年度中の変動額						
利益処分による固定資産圧縮積立金の積立	—	—	—	—	—	—
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—	—	—	—	—
利益処分による別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
利益処分による剰余金の配当	—	△399	—	—	—	△399
剰余金の配当(中間配当)	—	△399	—	—	—	△399
利益処分による役員賞与	—	△56	—	—	—	△56
当期純利益	—	2,523	—	—	—	2,523
土地再評価差額金取崩額	—	64	—	—	—	64
自己株式の取得	△28	△28	—	—	—	△28
自己株式の処分	1	2	—	—	—	2
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	—	—	△141	△64	△206	△206
事業年度中の変動額合計(百万円)	△26	1,706	△141	△64	△206	1,499
平成19年3月31日残高(百万円)	△538	79,793	319	△2,244	△1,925	77,867

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 ①時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 ①時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)</p> <p>②時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)未成工事支出金 同左</p> <p>(2)材料貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1)有形固定資産 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 事業年度末における手持工事に係る将来の損失見込額については、従来、当該工事の完成工事高計上時に認識していたが、当事業年度より将来の損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、手持工事の損失見込額を引当計上することとした。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益がそれぞれ410百万円少なく計上されている。</p> <hr/> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(2) 工事損失引当金 同左</p> <hr/> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。 (会計方針の変更) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用している。この結果、従来の方法に比べて販売費及び一般管理費が51百万円増加し、営業利益、経常利益、及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
6 完成工事高の計上基準	完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準によった完成工事高は6,441百万円である。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は6,043百万円である。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等の会計処理 同左

(会計処理の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は77,867百万円である。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成している。

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>「信託受益権」は資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記することとした。なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に1,030百万円含まれている。</p> <p>「借地権」は資産の総額の100分の1以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の無形固定資産の「その他」に含まれる金額は29百万円である。</p> <p>「預り金」は負債・資本の総額の100分の1以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれる金額は138百万円である。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>「有価証券利息」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>「設備使用料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は62百万円である。</p> <p>「受取手数料」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は40百万円である。</p> <p>「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他特別利益」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他特別利益」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他特別利益」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他特別損失」に含まれる金額は3百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため「その他特別損失」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他特別損失」に含まれる金額は1百万円である。</p>	<p>(損益計算書関係)</p> <p>「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他」に34百万円含まれている。</p> <p>「不用品処分損」は営業外費用の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「為替差損」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他」に14百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は2百万円である。</p> <p>「投資有価証券売却益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別利益の「その他」に0百万円含まれている。</p> <p>「前期損益修正損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は特別損失の「その他」に3百万円含まれている。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10以下のため特別損失の「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は9百万円である。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)														
<p>※1 このうち関係会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p style="text-align: right;">完成工事未収入金 15,309百万円</p>	<p>※1 このうち関係会社に対するものは、16,020百万円である。</p>														
<p>※2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、1,929百万円である。</p> <p>上記以外に、流動負債(工事未払金、未払金、未払費用、その他)及び固定負債(その他)には、関係会社に対するものが合計1,580百万円含まれている。</p>	<p>※2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、1,557百万円である。</p> <p>上記以外に、流動負債(工事未払金、未払金、未払費用、その他)及び固定負債(その他)には、関係会社に対するものが合計1,630百万円含まれている。</p>														
<p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ4,394百万円</p>	<p>※3 土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 Δ5,132百万円</p>														
<p>4 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行ほか1行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金769百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社2社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)トークス</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)ニューリース</td> <td style="text-align: right;">5,184</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,234</td> </tr> </table> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連帯保証額</td> <td style="text-align: right;">363百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額(負担割合)</td> <td style="text-align: right;">176百万円(48.5%)</td> </tr> </table>	(株)トークス	50百万円	(株)ニューリース	5,184	計	5,234	連帯保証額	363百万円	当社負担額(負担割合)	176百万円(48.5%)	<p>4 偶発債務</p> <p>財形貯蓄制度に基づく従業員の中央三井信託銀行よりの借入金0百万円および東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金691百万円に対して保証している。</p> <p>下記の子会社1社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。</p> <p>(株)ニューリース 6,477百万円</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力供給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">連帯保証額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>当社負担額(負担割合)</td> <td style="text-align: right;">184百万円(48.5%)</td> </tr> </table>	連帯保証額	380百万円	当社負担額(負担割合)	184百万円(48.5%)
(株)トークス	50百万円														
(株)ニューリース	5,184														
計	5,234														
連帯保証額	363百万円														
当社負担額(負担割合)	176百万円(48.5%)														
連帯保証額	380百万円														
当社負担額(負担割合)	184百万円(48.5%)														
<p>※5 当社が発行する株式の総数は、普通株式160,000千株、発行済株式総数は、普通株式81,224千株である。</p>	<p>※5 _____</p>														

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,264千株である。	※6 _____
7 配当制限 商法施行規則第124号第3号に規定する資産に 時価を付したことにより増加した純資産額は461 百万円である。	7 _____
※8 _____	※8 当事業年度末日満期手形の会計処理については、 手形交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であった ため、次の満期手形が当事業年度末残高に含まれ ている。 受取手形 329百万円 支払手形 1,024 (営業外支払手形を含む)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 このうち関係会社との取引にかかるものは75,128 百万円である。	※1 このうち関係会社との取引にかかるものは76,745 百万円である。
※2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 は、163百万円である。	※2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 は、143百万円である。
※3 このうち関係会社との取引にかかわるものは210 百万円である。	※3 このうち関係会社との取引にかかるものは274 百万円である。
※4 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 償却債権取立益 10百万円 工事原価修正 30 計 40	※4 _____
※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 土地 55百万円	※5 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 工具器具 0百万円 土地 19 計 19
※6 _____	※6 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 工事未収入金修正 7百万円 工事原価修正 55 計 62
※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 47百万円 構築物 7 機械装置 2 車両運搬具 0 工具器具・備品 8 計 67	※7 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 45百万円 構築物 5 機械装置 9 車両運搬具 0 工具器具・備品 14 無形固定資産 5 計 81
※8 このうち関係会社にかかわるものは71百万円であ る。	※8 _____

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
※9 このうち関係会社にかかわるものは131百万円である。	※9 _____																								
※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 気仙沼市他</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山形県 山形市他</td> <td style="text-align: center;">102</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（116百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地116百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市他	13	遊休資産	土地	山形県 山形市他	102	※10 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。 <div style="text-align: right;">(百万円)</div> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 石巻市他</td> <td style="text-align: center;">59</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td style="text-align: center;">72</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（132百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地132百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	宮城県 石巻市他	59	遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	72
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地	宮城県 気仙沼市他	13																						
遊休資産	土地	山形県 山形市他	102																						
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地	宮城県 石巻市他	59																						
遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	72																						

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	1,264	48	3	1,309

- (注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。
 2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	4,905	2,638	2,267	機械装置	5,117	2,462	2,655
車両 運搬具	997	539	457	車両 運搬具	1,117	430	687
工具器具 備品	351	63	288	工具器具 備品	352	135	216
合計	6,255	3,241	3,013	合計	6,587	3,028	3,559
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 878百万円				1年内 935百万円			
1年超 2,190				1年超 2,682			
合計 3,068				合計 3,617			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 1,041百万円				支払リース料 1,084百万円			
減価償却費相当額 980				減価償却費相当額 1,020			
支払利息相当額 52				支払利息相当額 40			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引			
該当なし				同左			

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	217百万円		199百万円
	未払賞与		未払賞与
	1,410		1,281
	未払事業税		未払事業税
	168		114
	退職給付引当金		退職給付引当金
	7,823		7,732
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	2		3
	その他		その他
	3,176		3,141
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	12,799		12,472
	評価性引当額		評価性引当額
	△353		△411
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	12,445		12,061
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△315		△219
	固定資産圧縮積立金		固定資産圧縮積立金
	△169		△166
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△484		△386
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	11,960		11,674
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に		交際費等永久に損金に
	算入されない項目		算入されない項目
	5.9		4.5
	再評価土地売却益		受取配当金等永久に益金に
	4.9		算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に		△0.6
	算入されない項目		住民税均等割等
	△0.6		2.1
	住民税均等割等		評価性引当額
	2.6		1.3
	評価性引当額		土地再評価差額金取崩
	△0.1		△1.9
	IT投資促進税制等税額控除		その他
	△5.0		△1.1
	土地再評価差額金取崩		税効果会計適用後の法人税等の
	△6.1		負担率
	その他		44.7
	1.8		
	税効果会計適用後の法人税等の		
	負担率		
	43.8		

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	954.38円	974.38円
1株当たり当期純利益金額	25.63円	31.57円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,106	2,523
普通株主に帰属しない金額(百万円)	56	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(56)	(—)
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,050	2,523
普通株式の期中平均株式数(千株)	79,981	79,941

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成18年3月31日)	当事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	—	77,867
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	77,867
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数(千株)	—	79,914

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)七十七銀行	522,000	401
		(株)かわでん	600	99
		(株)デザイン工房	1,600	80
		(株)みずほフィナンシャルグループ	95.27	72
		住友商事(株)	28,648	60
		岩手ケーブルテレビジョン(株)	1,116	54
		首都圏新都市鉄道(株)	1,000	50
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	34.41	45
		新日本石油(株)	46,000	43
		新潟国際コンベンションホテル(株)	800	40
	その他(103銘柄)	585,868.45	531	
計		1,187,762.13	1,479	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	4,000	4,000
		利付農林債	500	499
		小計	4,500	4,499
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ユーロ円建CMS・フローター債	1,000	1,000
		CMS・フローター債	1,000	1,000
		FX TARN債	1,000	1,000
		早期償還条件付ユーロ円建債	1,000	1,000
		日経平均株価連動債	1,000	1,000
		ユーロ円建為替リンク債	1,000	1,000
		山形学院高等学校債	10	10
		小計	6,010	6,010
計		10,510	10,509	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	緑のオーナー制度	10	4
計		—	4	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,409	749	354	31,804	14,826	666	16,977
構築物	3,010	108	37	3,081	2,321	105	760
機械装置	2,600	153	182	2,571	2,195	45	376
車両運搬具	47	0	14	32	30	0	2
工具器具・備品	6,577	98	288	6,387	5,634	264	753
土地	18,504	342	303 (132)	18,543	—	—	18,543
建設仮勘定	27	1,198	1,170	55	—	—	55
有形固定資産計	62,177	2,652	2,351 (132)	62,477	25,008	1,082	37,469
無形固定資産							
ソフトウェア	2,573	266	325	2,514	1,072	529	1,442
その他	181	0	25	157	68	6	89
無形固定資産計	2,755	267	350	2,672	1,140	535	1,531
長期前払費用	36	3	4	35	23	4	11
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,430	555	148	585	1,252
(うち個別評価債権)	(1,081)	(292)	(148)	(235)	(989)
工事損失引当金	410	175	410	—	175
役員賞与引当金	—	51	—	—	51
役員退職慰労引当金	119	38	41	—	116

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額349百万円及び債権回収による個別評価債権の戻入額235百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

(イ) 現金預金

区分	金額(百万円)
現金	362
預金	
普通預金	9,645
通知預金	200
定期預金	2,150
定期積金	10
小計	12,005
計	12,367

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
㈱福田組	659
戸田建設㈱	190
内海工業㈱	182
日本建設㈱	153
理研電設㈱	139
その他	4,578
計	5,903

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	1,926
平成19年5月	1,339
平成19年6月	1,563
平成19年7月	836
平成19年8月	159
平成19年9月	26
平成19年10月以降	50
計	5,903

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北電力(株)	16,008
(株)福田組	1,754
(株)大林組	1,492
(株)きんでん	1,383
鹿島建設(株)	1,058
その他	22,715
計	44,413

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成19年3月期計上額	44,294
平成18年3月期以前計上額	118
計	44,413

(ニ) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
10,207	99,281	99,807	9,681

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,352百万円
労務費	82
外注費	3,540
経費	2,705
計	9,681

(ホ)長期預け金

相手先	金額(百万円)
TDGビジネスサポート㈱	6,800

(ヘ)繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で11,674百万円であり、その内容については「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項(税効果会計関係)」に記載している。

② 負債の部

(イ)支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タクミ電業㈱	889
東芝電材マーケティング㈱	584
三建設備工業㈱	282
住友商事東北㈱	242
㈱岩電	211
その他	3,796
計	6,005

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成19年4月	2,359
平成19年5月	1,210
平成19年6月	1,766
平成19年7月	668
計	6,005

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
タクミ電業(株)	507
東芝電材マーケティング(株)	393
(株)中北電機	388
誠和産業(株)	327
(株)山電	311
その他	30,760
計	32,689

(ハ) 未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
5,177	125,829	126,088	4,918

(ニ) 退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	36,354
年金資産	△11,582
未認識数理計算上の差異	△912
計	23,858

(3) 【その他】

特記事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで		
定時株主総会	6月中		
基準日	3月31日		
株券の種類	100株券、500株券、1,000株券、10,000株券。ただし、100株未満の株式につき、その数を表示した株券を発行することができる。		
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日		
1単元の株式数	1,000株		
株式の名義書換え			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店		
名義書換手数料	無料		
新券交付手数料	無料		
単元未満株式の買取り			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店		
買取手数料	無料		
株券喪失登録			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店		
申請手数料	株券喪失登録申請料	申請1件につき	8,000円
	株券登録料	株券1枚につき	110円
単元未満株式の買増し			
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部		
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社		
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店		
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額		
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで		
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞ならびに仙台市において発行する河北新報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページ(http://www.yurtec.co.jp/)に掲載する。		
株主に対する特典	なし		

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第92期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月28日提出

2 半期報告書

第93期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月15日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月28日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 純 一 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第92期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 雅 章 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第93期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。